

久留米市長 原口 新五 殿

久留米市総合計画審議会
会長 荒井 功

久留米市次期総合計画について（答申）

令和6年9月19日付6総政第462号をもって当審議会に諮問された久留米市次期総合計画の基本構想及び前期基本計画について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり答申いたします。
なお、この総合計画の推進にあたっては、下記の事項に留意し、その目標達成に努力されるように要望します。

記

これからのまちづくりにおいては、少子高齢化・人口減少の状況や急速に進む社会経済環境の変化など時代の潮流を的確に捉え、柔軟に対応していくことが重要となります。

久留米市が、水と緑の豊かな自然に恵まれ、先人が築いてきた歴史や地域特性を活かしつつ、将来にわたって、誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちであり続けられるよう、地域一体となって取り組んでいくことが必要です。

次期総合計画においては、「優しさ 豊かさ 輝き あふれるまち」を将来都市像とし、その実現に向けて、「人口減少に本格的に向き合ったまちづくりへの転換」、「一人ひとりを大切にしたい人づくりと共生、協働の深化」、「時代の潮流を捉えたまち全体の変革・更新」の3つのまちづくりの視点を踏まえ、前例にとらわれず、必要な施策について戦略的に取り組まれるよう要望します。

その上で、これからのまちづくりにおける重要な取組として、次の事項について意見します。

1 人材不足への対応について

急速な人口減少により、医療・福祉、教育、地域コミュニティ、交通、農商工業など、あらゆる分野で人材不足が深刻な課題として顕在化してきている。人材不足は、生命や健康、支え合いの基盤、社会システムの維持などが困難になり、人々の暮らしに大きな影響を及ぼす非常に重要な課題である。

こうした課題への対応については、現場の状況を踏まえたうえで、多様な人材の発掘・育成の視点を持ちながら、各分野の関係機関や団体などと連携して、その解決策について十分検討し取組を進められたい。その際、デジタル技術の活用など様々な手法の検討もあわせて行われたい。

2 人づくりについて

地域社会の活力や成長を創出し、まちづくりの原動力となるのは「人」であり、人口減少社会において人づくりは重要な視点となる。

特に、子ども・若者の育成は重要であり、人権やジェンダー平等教育はもちろん、地域への愛着醸成に取り組むとともに、発達段階に応じた障害児・者の切れ目のない支援にも取り組まれない。

また、まちづくりや文化芸術活動に関わる人、様々な分野での専門職などの人材育成についても、関係団体などと連携して取り組まれない。

3 まちの魅力向上について

まちの魅力を向上させるためには、官民連携により久留米ならではの地域資源の磨き上げや魅力的な都市空間の形成などに取り組み、その魅力について、戦略的にプロモーションを行っていくことが重要である。具体的な対象や手法などを定めて取組を進められたい。

また、高等教育機関が立地する久留米市には、多くの大学生などが集まる一方で、就職などにより若い世代、特に女性の転出が多い状況にある。このことを踏まえ、魅力的な雇用創出や働きやすい労働環境づくりの支援など、若者や女性にも選ばれる地域となるよう取り組まれない。

4 共生・つながりづくりについて

誰もが安心して暮らせる地域をつくるには、地域で生活する様々な人たちが、互いに認め合い、つながることができる関係性をつくり、支え合いながら暮らせることが重要である。重層的に重なりあう支援の仕組みをつくるとともに、誰もが活動に参加できるような地域づくりに取り組まれない。

また、外国にルーツをもつ人たちが増えている状況を踏まえ、日本の慣習などを伝える機会を設けながら、互いに尊重し合える文化をつくるような仕組みを検討されたい。

5 久留米ならではの環境との共生について

筑後川や耳納連山など久留米ならではの自然環境があり、これらの環境を次世代につないでいけるよう、環境を守る取組を進められたい。

また、こうした自然環境の恩恵を受けて県内最大の農業都市となっている前提を認識したうえで、気候変動に伴う農作物への影響の対策も含めた持続的な農業に向けた取組についても併せて進められたい。

6 その他

人材確保や財政状況が厳しくなる中、行財政改革を更に進めていく必要があるが、様々な媒体や手法を活用した市民との情報の共有化や市民意見の聴取・対話を通じた市民参画を促進するなど、協働によるまちづくりをより一層推進されたい。

また、今後も急速かつ飛躍的に進展するデジタル技術は、データの把握・分析をはじめ、様々な社会課題の解決を図るうえで有効な手段となり得るため、久留米市全体で活用を進められたい。